

町内会維持、DXが一助 定年延長で担い手不足

(日本経済新聞 2024. 5. 30朝刊より)

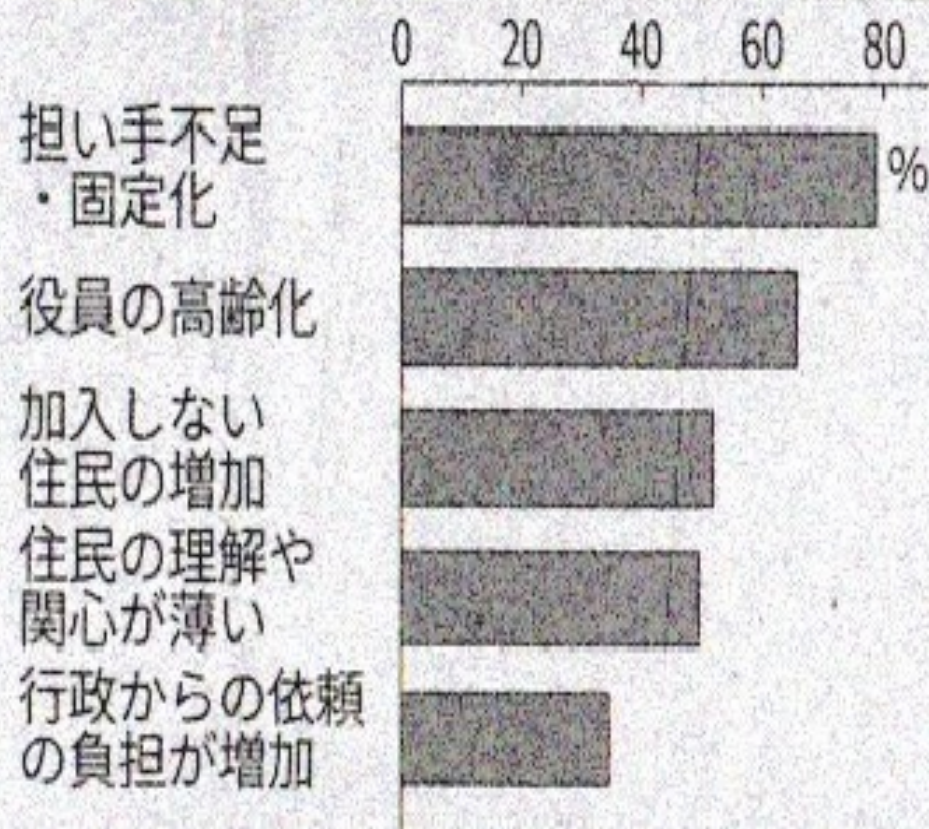
2024. 7. 3

3ブロック 柳 沢 剛

■ プロローグ

地域の町内会の担い手不足が深刻になっている。町内会は地域の防災、防犯、美化に大切な役割を果たしてきたが、定年延長などの影響で主な担い手だった60代が参加できず役員が高齢化している。自治体は人材のマッチングをしたり、デジタル化を支援したりして活動を支える。

町会・自治会が抱える運営上の課題



(注)東京都の2023年の調査。1470団体が回答

■ 東京都港区 二田松坂町松田節男会長（76）の談話

10年ほど前は60代の役員も多かったが、今は平均年齢が70歳を超える。テントやちょうちんの設置など高所作業や重い物の移動はけがの危険がともなう。町内会の活動はイベントだけでなく、毎週土曜朝に町内を清掃したり、公園や道路に花を植えたりしている。「定年延長で60代でも働き続ける人が多く、活動の担い手が不足している」港区は再開発が活発で、昔からの住人が引っ越してしまうという事情もある。そこで港区は2024年度に町内会とその活動に携わりたい人をつなげる「イベントお助けバンク」を創設する。5月末まで活動したい人を募集中だ。18歳以上で高輪地区の住人、在勤、在学者が対象で、20人程度を見込む。町内会側は人手が必要な行事の情報を登録する。港区が双方の希望をもとにイベント活動への協力者をマッチングする。

町内会が果たす役割は幅広い。回覧板や祭りだけでなく、防災や美化にも貢献している。港区高輪支所協働推進課の課長は「町内会は地域にとってなくてはならない。継続のために支援する必要があると判断した」と説明する。

■ 藤沢市では電子回覧板導入

神奈川県藤沢市では町内会が解散したことで市民生活に影響が出ている。市内のある地域では町内会が管理していた資源ごみ集積所が廃止され、一部のゴミが回収されなくなってしまった。

同市の町内会・自治会の数は4月時点で475団体。この1年で2団体が解散した。住民の加入率は9年前から11ポイント減った。24年度から電子回覧板の導入支援を始め、役員や住民の負担を減らす取り組みも始めた。さらなる減少を食い止めようと、藤沢市は6月中に、町内会の魅力づくりのための複業人材「コミュニティー設計アドバイザー」を選する。市の支援策にアドバイスをもらうほか、町内会の取り組みに助言してもらうことも検討する。

■ 千葉市もデジタル化を支援

千葉市も23年度から、町内会のデジタル化を支援する事業を始めた。LINEでのグループ作成やオンライン会議システムの出前講座を開いたほか、町内会向けSNS（交流サイト）を一部に導入した。活動維持のため他団体との協力も促進する。町内会が地域のNPOと協力してイベントを開く際、10万円を上限に補助金を出す。

コメント

放送大学の玉野教授（地域社会学）は「新型コロナウイルス禍で活動が制限された。もともと力が弱まっていたところは再開しようにもノウハウが薄くなり活動ができないところもある。と指摘する。町内会維持のためにはこれまでの枠にとどまらず、デジタルツールの活用や外部の力を取り入れる必要がある。

ハッシュ タグ # hashtag

#町内会DX 電子回
覧板や町内会向けSNS
(交流サイト)を通して、

町内会の業務をデジタル化するデジタルトランスフォーメーション(DX)の動きが進んでいる。町内会の情報共有は紙が中心だったが、アプリを使ってDXが簡単にできるようになってきた。紙の回覧板では情報共有にタイムラグがあったが、瞬時に共有できるメリットがある。災害時の安否確認などに活用する町内会も増えている。

■ 考察

- 1、町内会・自治会の実態は町内会の成り立ちや構成メンバーによって課題も違っており皆同じではない。
- 2、行政が町内会に依存している状況は問題が多く、協働化時代という名のもとに町内会の負担は増えていないか。
- 3、住民の考えも一様ではない。昔からある町内で神社があり商店街があり学校があるところと、ライフタウンのように新しく開発された住宅地の自治会では課題も違う。
- 4、大家族的な時代ではなく、少子化と高齢化が進んでいる時代、そして個人主義的な発想の住人が多い時代には町内会の運営は難しい。
- 5、運営の外注化やDXといった新しいツールの導入で解決するとは思えない。